北海道経済連合会
会長
藤井 裕
FUJII YUTAKA

鶴雅グループが創業70周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

その間の鶴雅グループの歴史を振り返ると、多くの苦難に直面しながらも、常に次代を見据え、北海道観光の課題に対し真っ向から向き合ってきた歩みであったと感じております。

近年、観光業界においても「量から質への転換」、「サステナビリティ」という言葉が当たり前のように使われておりますが、鶴雅グループにおいては、遡ること１９９３年に実施した鶴雅別館の改装投資を皮切りに、「競争しない個性」を持った多様な施設を道内各地に展開し北海道観光の高付加価値化を牽引するとともに、２００８年からは、国や道に先駆けて「ゼロカーボン」という言葉を用いた「ゼロカーボンプロジェクト」を展開し、温泉熱エネルギーの活用によるＣＯ２排出量の削減、北海道で初となる国内クレジット認証委員会認証取得など、観光事業者の枠を超えて北海道の課題解決に向けた活動を推進してこられました。

また、近時では、今後世界的な市場拡大が見込まれるアドベンチャートラベルにも注力され、「鶴雅アドベンチャーベースＳＩＲＩ」を各施設に展開し、それぞれのエリアに根ざした自然・文化・アクティビティ体験を提供するなど、昨年9月にアジアで初めて北海道で開催された、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ＡＴＷＳ）」の成功にも大きく貢献されました。

こうした、時代に先駆けた取組と着実な成果にも関わらず、先日、副会長としてご出席いただいた弊会会議において、「ＡＴＷＳの成功により、道内関係者に達成感が出てしまっている。ここからが勝負であり、新たな動きを起こさなければならない。」と危機感を露わにされる大西社長様の真摯な姿に、深い敬意を覚えるとともに、鶴雅グループ躍進の原動力を垣間見た気がいたしました。

（公社）北海道観光機構は２０３０年の道内観光消費額を、国の目標の約1割に当たる3兆円と掲げており、観光立国実現に向けた北海道への期待と責任は益々大きくなっております。その実現に向けては、観光のサービスやコンテンツをさらに磨き上げ、ＭａａＳに代表される移動利便性向上の取組を進めていくことが必要です。いずれも鶴雅グループの更なるご尽力なしには達成し得ないものであり、心からご期待いたします。

結びに、今後益々のご発展をご祈念申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。